

平成 29 年 4 月 25 日付 全面改訂

～経営者・役員・人事労務担当者必携～

安西 愈 弁護士 著

管理監督者のための

採用から退職までの法律実務

【改訂第 16 版】 販売のご案内

企業の人事・総務・労務担当者にとっては、日常の管理において労働法を中心とする法令や通達、諸手続等の理解、なかんずく関連官庁の指導に配慮を払うことは不可欠であり、人事・労務管理は常に法規に照らして合法的、合理的な処理が求められています。

本会では、担当者の研修と養成の意味を含めて、昭和 50 年度より実践な研修プログラムとして労働法ゼミナールを開催致しましたところ、ゼミに参加された皆様より、『ゼミの内容を中心として一冊に纏まった信頼できる実用指針書がないだろうか。』との要望が強く出されました。そこで、第 1 期の開講以来このゼミの企画・指導講師である弁護士の安西愈氏に、個別的労使関係を中心に実務家の座右の書として役立つような、ゼミの構成とテキストを中心に最も重要と思われる項目を絞り、本書（初版）を纏めていただきました。

昭和 51 年 6 月の初版発行以来、累計発行部数は 10 万部を超え、ご好評のうちに改訂を重ねて参りましたが、前回改訂（平成 22 年 3 月）以降、労働基準法、育児介護休業法・男女雇用機会均等法、労働者派遣法・パートタイム労働法の改正等の各種法改正、さらには労働時間の適正把握ガイドラインの策定等を踏まえ、著者に全面的な手直しを加えていただき、新たに無期転換申込制度に関する章を追加し、『改訂第 16 版』を発行させていただき運びとなりました。

つきましては、実務参考の書として是非、ご購入いただきますようご案内申し上げます。

記

1. 主な内容

- 1章 採用をめぐる法律問題**—採用の自由、内定・内定取消、内定と労基法や就業規則、内定と労働条件の文書明示、試用・本採用拒否、有期雇用者と試用期間、違法派遣につき派遣先の直接「労働契約申込み」みなし制度など
- 2章 労働契約と労働条件の決定をめぐる法律問題**—労働契約法の制定、契約内容の規制、若年者の募集上の遵守事項など
- 3章 労働慣行をめぐる法律問題**—慣行の法的効力、黙認、是正・変更、廃止・破棄など
- 4章 職場生活の基礎的法律関係をめぐる問題**—業務命令、保護・誠実、配慮・協力義務、安全配慮、健康配慮、セクハラ対策、パワーハラスメント問題、信用保持、守秘、内部告発、職制の地位など
- 5章 賃金をめぐる法律問題**—賃金・退職金とは、賃金支払いの五原則、同一労働同一賃金の原則など
- 6章 労働時間をめぐる法律問題**—法内外の労働時間、準備・後始末時間、各種変形労働時間、フレックスなど
- 7章 外勤・セールス・出張の「みなし」労働時間をめぐる問題**—みなし時間、セールス・外勤のみなし、交通機関の扱いなど
- 8章 裁量労働の「みなし労働時間」をめぐる問題**—専門・企画業務の裁量のみなし、労働時間把握免除など
- 9章 休憩をめぐる法律問題**—長さ、一斉休憩、自由利用の原則と例外、休憩時間（勤務間インターバル）など
- 10章 休日をめぐる法律問題**—休日と休暇、原則、振替と代休、休日割増、週休 2 日制と休日労働など
- 11章 時間外・休日労働をめぐる法律問題**—要件、実務上の残業義務の取扱い、三六協定の各種問題、同延長時間の限度基準（特別条項付協定による特別延長とは）、無組合企業の労働者代表とは、労働時間の把握など
- 12章 加算割増賃金・代替休暇制の導入**—改正労基法（平成 20 年法律第 89 号）、三段階の割増賃金制度、1 カ月 60 時間を越えた場合など
- 13章 いわゆるサービス残業をめぐる問題**—労働時間把握・算定義務とは、自主残業、残業の自己申告制、加重労働と健康障害防止など
- 14章 時間外・休日労働の適用除外の管理監督者をめぐって**—適用除外者、機密取扱い者、役付手当受給者など
- 15章 休暇をめぐる法律問題**—原則、法定休暇と会社休暇、計画休暇、比例付与、退職予定者の年休、利用目的、買上げ、指定、不利益取扱い、時季変更権、年休の賃金と基準日の統一方法など

16章 **人事異動をめぐる法律問題**

- ①企業内人事異動—会社の自由か、求人票、配転、転勤、拒否の正当性、育児・介護者への配慮など
- ②企業間人事異動—他社派遣・要員派遣、出向、転籍、それらの違い、命令可能か、会社分割承継など

17章 **懲戒処分をめぐる法律問題**—法的根拠、法律上の原則、法令上の制限、二重処分、減給・降格・社内罰金など

18章 **退職をめぐる法律問題**—退職と解雇その違い、スカウト退職、希望・勸奨退職、無断退職、競業禁止、新しい60歳定年延長問題など

19章 **解雇をめぐる法律問題**—有効要件、整理解雇の要件など各種問題、退職時の証明、懲戒解雇者問題など

20章 **パート・臨時・嘱託社員をめぐる法律問題—有期労働契約をめぐる**—終身雇用と有期雇用社員、更新拒否と雇止めなど

21章 **新設された無期転換申込制度をめぐる**—無期転換申込制度とは、発生と行使、転換時の労働条件など

22章 **就業規則をめぐる法律問題**—効力、制定・変更、記載義務、作成・変更、周知、不利益変更など

23章 **男女均等と母性保護等をめぐる問題**—男女均等法、母性保護の拡充、育児・介護休業法、セクハラ対策など

24章 **都道府県労働局長の個別紛争解決手続をめぐる**—制度とは、対象となる紛争、解決手続、申し出など

25章 **労働審判制度の創設と手続**—都道府県労働局長の紛争解決との違い、手続きなど

以上全 25 章(本文中にわかりやすい図表を掲載)

2. 体裁 A 5 判、本文 418 頁、特製限定版（平成 29 年 4 月 25 日付、改訂第 16 版）

3. 著者 弁護士 ^{あんごい まさる} **安西 愈**

H16/4～H21/3 中央大学法科大学院客員教授。H4/4～H7/4 最高裁判所司法研修所教官、
H10～H12 労働省科学顧問、H12/5～H22/5 東京最低賃金審議会会長、
H17/10～第一東京弁護士会労働法制委員会委員長

4. ご購入方法 下記の申込用紙に所定事項をご記入のうえ FAXにてお申込み下さい。

① **価格…1部につき 1,500 円＋税**

なお、発送の場合は別途送料をご負担いただきます。

② 支払方法…書籍発送後、10 日ほど後に請求書を郵送いたします。

請求書記載の口座へお振込みください。

5. 申込先・発行所 〒330-8669 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1-7-5 ソニックシティビル 9F

一般社団法人 埼玉県経営者協会 担当：星崎 TEL：048-647-4100 **FAX：048-641-0924**

【主なご利用先】 労働政策研究・研修機構、各労働局、埼玉県、21 世紀職業財団、全日空、日本経済新聞社、日本電子、三菱商事、三菱UFJ 銀行、りそな銀行、みずほ銀行、三菱電機、NTT、大成建設、JXTG エネルギー、昭和シェル石油、ソニー、日本コカ・コーラ、日産自動車、UD トラックス、井関農機、本田技研工業、イカイ、東洋インキ、古河電池、日本通運、三井グループ企業、サミー、ワコール、第一法規、オムロン、文化シャッター、T I S、NEC、栗田工業、コマツ、天昇電気工業、三越伊勢丹HD、オーエスジー、富国生命、グリーンハウス、セントラル硝子、アデコ、三菱倉庫、日立グループ企業、各電力会社、各労働金庫、各農協、全国地方銀行協会、日本国際協力センター、日本経営協会、大東文化大学・千葉経済大学など各大学、各コンサルタント、社労士・各社労士会・弁護士、研究機関、各経営者協会、本会会員など
……………キ…リ…ト…リ…線……………

管理監督者のための 採用から退職までの法律実務 (改訂第 16 版・平成 29 年 4 月改訂)購入申込書

_____年_____月_____日申込

部数_____部 (東京社会保険労務士協同組合発送分 価格:1部 1,500 円＋税)

送付先 〒_____

事務所名 _____ 氏名 _____

電話またはメールアドレス _____